

貸借対照表

令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		810,013,996
たな卸資産		19,000,297
前払費用		58,093,750
未収収益		756,557
未収金		147,794,477
賞与引当金見返(注)		24,172,391
流動資産合計		1,059,831,468
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	51,438,627	
減価償却累計額	33,001,264	18,437,363
工具器具備品	367,903,220	
減価償却累計額	254,363,437	113,539,783
有形固定資産合計		131,977,146
2 無形固定資産		
特許権		427,026
ソフトウェア		838,968
電話加入権		596,988
その他		452,631
無形固定資産合計		2,315,613
3 投資その他の資産		
投資有価証券		826,725,774
敷金・保証金		16,526,184
長期前払費用		27,102
退職給付引当金見返(注)		180,526,706
投資その他の資産合計		1,023,805,766
固定資産合計		1,158,098,525
資 産 合 計		2,217,929,993

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		191,346,539	
たな卸資産見返運営費交付金(注)		1,179,036	
未払金		397,622,693	
賞与引当金		24,172,391	
流動負債合計			614,320,659
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	117,806,037		
資産見返補助金等(注)	2		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	452,631	118,258,670	
退職給付引当金		180,526,706	
資産除去債務		15,437,070	
固定負債合計			314,222,446
負債合計			928,543,105
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 542,988	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		7,303,817	
(うち当期総利益)		(8,388,772)	
利益剰余金合計			7,303,817
純資産合計			1,289,386,888
負債純資産合計			2,217,929,993

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
海洋開発業務費	3,567,193,731	
一般管理費	182,958,342	
臨時損失	174,430,686	3,924,582,759
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	-	
減損損失相当額(注)	-	
利息費用相当額(注)	-	
除売却差額相当額(注)	-	-
III 行政コスト		3,924,582,759

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	190,199,596	
福利厚生費	45,422,541	
雑給	132,988,964	
退職給付費用	30,429,130	
外部委託費	189,751,242	
研究材料消耗品費	131,107,117	
旅費交通費	53,055,701	
備品費	19,704,816	
減価償却費	39,598,423	
保守・修繕費	6,160,270	
水道光熱費	530,981,695	
用船費	2,001,883,910	
その他経費	195,910,326	3,567,193,731
一般管理費		
役員報酬	2,657,560	
給与手当	77,863,767	
福利厚生費	16,312,861	
雑給	23,314,897	
退職給付費用	12,523,318	
旅費交通費	2,301,439	
消耗品費	3,214,094	
備品費	2,545,866	
減価償却費	2,526,220	
保守・修繕費	12,882,876	
水道光熱費	771,382	
賃借料	9,009,946	
その他経費	17,034,116	182,958,342
経常費用合計		3,750,152,073
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,583,587,255
事業収益		
漁獲物売却収入	1,009,342,077	1,009,342,077
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	45,246,283	45,246,283
賞与引当金見返に係る収益(注)		24,172,391
退職給付引当金見返に係る収益(注)		42,952,448
財務収益		
有価証券利息	213,140	213,140
雑益		
還付消費税等	51,643,399	
その他の雑益	1,383,853	53,027,252
経常収益合計		3,758,540,846
経常利益		8,388,773
臨時損失		
固定資産除却損	10	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	23,318,113	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	151,112,563	174,430,686
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	8	
資産見返補助金等戻入(注)	1	
賞与引当金見返に係る収益(注)	23,318,113	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	151,112,563	174,430,685
当期純利益		8,388,772
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		0
当期総利益		8,388,772

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	目的積立 金	積立金	当期末処 分利益 (▲当期末処 理損失)		うち当期 総利益 (▲当期 総損失)	利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)								
当期首残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	-	542,988	-	-	16,043,172	-	-	-	▲ 15,692,589	3,357,464	▲ 15,692,589	1,280,998,116
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付金等による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,357,464	5,031,308	8,388,772	8,388,772	8,388,772
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,357,464	▲ 3,357,464	-	-	-
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,357,464	▲ 3,357,464	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,388,772	8,388,772	8,388,772	8,388,772
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,388,772	8,388,772	8,388,772	8,388,772
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,357,464	5,031,308	8,388,772	8,388,772	8,388,772
当期末残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	-	542,988	-	-	16,043,172	-	-	3,357,464	▲ 10,661,281	11,746,236	▲ 7,303,817	1,289,386,888

キャッシュ・フロー計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,305,821,057
人件費支出	▲ 498,605,989
その他の業務支出	▲ 816,980,215
運営費交付金収入	2,024,511,000
漁獲物販売収入	968,794,110
その他の収入	1,560,614
小計	▲ 626,541,537
利息の受取額	2,540,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 624,001,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 279,281,539
有価証券の償還による収入	377,570,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 70,271,767
無形固定資産の取得による支出	▲ 631,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,385,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 596,615,885
V 資金期首残高	1,406,629,881
VI 資金期末残高	810,013,996

損失の処理に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処理損失		<u>7,303,817</u>
当期総利益	▲ 8,388,772	
前期繰越欠損金	15,692,589	
II 次期繰越欠損金	7,303,817	<u><u>7,303,817</u></u>

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成31年3月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
 - 1) 特許権については8年で償却しております。
 - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

[貸借対照表関係]

該当する事項はありません。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,924,582,759 円
機会費用	17,768,694 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>3,942,351,453 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和2年3月末日利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定
資金期末残高

810,013,996 円
810,013,996 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	151,112,563 円
退職給付費用	42,952,448 円
退職給付の支払額	<u>△ 13,538,305 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>180,526,706 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用 42,952,448 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	810,013,996	810,013,996	-
(2) 未収金	147,794,477	147,794,477	-
(3) 投資有価証券	826,725,774	826,888,346	162,572
満期保有目的債券	826,725,774	826,888,346	162,572
(4) 未払金	(291,321,142)	(291,321,142)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、令和2年3月31日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、令和元年度末の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用15,437,070円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
当機構は、不動産賃貸契約に基づく本部事務所オフィスの退去時における原状回復費用に係る債務を有しておりますが、平成30事業年度末までは、退去の時期を予測することは困難であり、資産除去債務を明確に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。
令和2年5月25日の令和2年度第5回理事会において、本部事務所オフィスの移転を決定したことから、令和元年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
該当はありません。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	36,001,557	15,437,070	-	51,438,627	33,001,264	838,462	-	-	18,437,363	
建物	315,088,252	73,267,713	20,452,745	367,903,220	254,363,437	40,708,030	-	-	113,539,783	注1
工具器具備品										
計	351,089,809	88,704,783	20,452,745	419,341,847	287,364,701	41,546,492	-	-	131,977,146	
有形固定 資産合計	36,001,557	15,437,070	-	51,438,627	33,001,264	838,462	-	-	18,437,363	
建物	315,088,252	73,267,713	20,452,745	367,903,220	254,363,437	40,708,030	-	-	113,539,783	
工具器具備品										
計	351,089,809	88,704,783	20,452,745	419,341,847	287,364,701	41,546,492	-	-	131,977,146	
無形固定 資産										
特許権	745,350	-	-	745,350	318,324	93,168	-	-	427,026	
ソフトウェア	2,420,496	17,820	-	2,438,316	1,599,348	484,983	-	-	838,968	
電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988	
その他	847,331	356,900	751,600	452,631	-	-	-	-	452,631	
計	5,153,153	374,720	751,600	4,776,273	1,917,672	578,151	542,988	-	2,315,613	
投資その 他の資産										
投資有価証券	927,468,819	279,340,500	380,083,545	826,725,774	-	-	-	-	826,725,774	注2、注3
敷金・保証金	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184	
長期前払費用	57,358	-	30,256	27,102	-	-	-	-	27,102	
退職給付引当金見返	-	194,085,075	13,558,369	180,526,706	-	-	-	-	180,526,706	
計	944,052,361	473,425,575	393,672,170	1,023,805,766	-	-	-	-	1,023,805,766	

注1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

簡易式水中探査装置	10,281,600
ポータブル式広帯域計量魚群探知機	22,440,000
ドブラー式流向流速計	11,968,000

注2 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(大阪府公募債、兵庫県共同公募債、静岡県公募債、共同発行市場公募債、広島市公募債)を新規取得したためです。

注3 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券(福岡市公募債、とちぎ未来公募債、兵庫県民公募債、埼玉県埼玉の川・愛県公募債)の償還によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,121,640	1,179,036	-	3,121,640	-	1,179,036	
副産物	31,413,353	17,821,261	-	31,413,353	-	17,821,261	
計	34,534,993	19,000,297	-	34,534,993	-	19,000,297	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,216,739	-	償還日 令和2年11月30日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,969,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	40,804,847	-	償還日 令和4年11月25日
	H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	100,224,712	-	償還日 令和2年10月15日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,860,307	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,129,770	-	償還日 令和5年4月26日
	平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,615,162	-	償還日 令和3年5月27日
	第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,366,375	-	償還日 令和3年4月21日
	第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,269,972	-	償還日 令和3年5月25日
	第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	810,823	-	償還日 令和3年5月31日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,920,771	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,720,291	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,745,776	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,214,284	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	67,734,581	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,811,459	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,518,808	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	16,059,687	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,995,113	-	償還日 令和6年6月28日
東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	11,020,643	-	償還日 令和7年3月19日	
第150回共同発行地	28,368,936	27,600,000	28,310,255	-	償還日 令和7年9月25日	
徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,405,758	-	償還日 令和7年3月31日	
計	830,961,872	818,010,000	826,725,774	-		
貸借対照表 計上額合計			826,725,774			

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	151,112,563	42,952,448	13,538,305	180,526,706	
退職一時金に掛かる債務	151,112,563	42,952,448	13,538,305	180,526,706	
退職給付引当金	151,112,563	42,952,448	13,538,305	180,526,706	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産貸借の原状回復義務	-	15,437,070	-	15,437,070	会計基準第91特定無
計	-	15,437,070	-	15,437,070	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
計	16,586,160	-	-	16,586,160	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	52,710	-	26,340	-	-	26,340	-	26,370
平成29年度	22,742,558	-	22,740,572	-	-	22,740,572	-	1,986
平成30年度	838,553,813	-	826,708,044	-	-	826,708,044	-	11,845,769
令和元年度	-	2,024,511,000	1,734,112,299	74,069,869	-	1,808,182,168	36,856,418	179,472,414
合計	861,349,081	2,024,511,000	2,583,587,255	74,069,869	-	2,657,657,124	36,856,418	191,346,539

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な 発展と安全な水産物の安定供給 のための研究開発	-	-	
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	26,340	26,340	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る 分	26,370 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済 みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に26,370 円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る 分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	26,370

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な 発展と安全な水産物の安定供給 のための研究開発	22,738,604	22,738,604	人件費:22,738,604
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	22,740,572	22,740,572	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,986	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に1,986円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,986	

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	826,707,708	826,707,708	用船費:786,030,546 水道光熱費:40,677,162
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
合計	826,708,044	826,708,044	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,845,769	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,845,411円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に358円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	11,845,769	

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,564,812,267	1,564,812,267	人件費:201,589,319、研究材料消耗品費:131,107,117、保守修繕費:6,160,270、水道光熱費:530,981,695、その他:694,973,866
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	▲1,608	▲1,608	保険料:▲1,608
期間進行基準による振替額			
一般管理費(法人共通)	169,301,640	160,912,868	人件費:85,994,772、保守修繕費:12,882,876、水道光熱費:771,382、その他:61,263,838
合計	1,734,112,299	1,725,723,527	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	74,052,049	工具器具備品:73,267,713 貯蔵品:1,179,036 工業所有権仮勘定:▲394,700	-	
法人共通	17,820	ソフトウェア:17,820	-	
合計	74,069,869		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	27,778,658	賞与引当金見返:16,584,703 退職給付引当金見返:11,193,955
法人共通	9,077,760	賞与引当金見返:6,733,410 退職給付引当金見返:2,344,350
合計	36,856,418	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	179,472,414 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に179,474,026円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に▲1,612円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	179,472,414

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	2,800 (-)	7 (-)	▲ 20 (-)	1 (-)
職員	267,066 (156,303)	30 (39)	13,558 (-)	1 (-)
合 計	269,866 (156,303)	30 (39)	13,538 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 760千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 61,735千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 2,858千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 15,367千円が含まれております。

8. 役員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額(退職金の返納分)であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

9. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 2,364千円が含まれております。

(9) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基礎研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	-	-	3,676,902,969	-	-	3,676,902,969	247,679,790	3,924,582,759
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト	-	-	3,676,902,969	-	-	3,676,902,969	247,679,790	3,924,582,759
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に冊せられるコスト	-	-	3,692,479,204	-	-	3,692,479,204	249,872,249	3,942,351,453
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
海洋開発業務費	-	-	3,567,193,731	-	-	3,567,193,731	-	3,567,193,731
一般管理費	-	-	-	-	-	-	182,958,342	182,958,342
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	3,567,193,731	-	-	3,567,193,731	182,958,342	3,750,152,073
事業収益								
運営費交付金収益	-	-	2,414,258,579	-	-	2,414,258,579	169,328,676	2,583,587,255
漁獲物売却収入	-	-	1,009,342,077	-	-	1,009,342,077	-	1,009,342,077
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	42,720,063	-	-	42,720,063	2,526,220	45,246,283
賞与引当金見返に係る収益	-	-	17,203,491	-	-	17,203,491	6,968,900	24,172,391
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	30,429,130	-	-	30,429,130	12,523,318	42,952,448
財務収益								
有価証券利息	-	-	213,140	-	-	213,140	-	213,140
雑益								
還付消費税等	-	-	51,643,399	-	-	51,643,399	-	51,643,399
その他の雑益	-	-	1,383,853	-	-	1,383,853	-	1,383,853
計	-	-	3,567,193,732	-	-	3,567,193,732	191,347,114	3,758,540,846
事業損益	-	-	1	-	-	1	8,388,772	8,388,773
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	10	-	-	10	-	10
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失	-	-	109,709,228	-	-	109,709,228	64,721,448	174,430,676
計	-	-	109,709,238	-	-	109,709,238	64,721,448	174,430,686
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産見返運営費交付金戻入	-	-	8	-	-	8	-	8
資産見返補助金等戻入	-	-	1	-	-	1	-	1
その他の臨時利益	-	-	109,709,228	-	-	109,709,228	64,721,448	174,430,676
計	-	-	109,709,237	-	-	109,709,237	64,721,448	174,430,685
当期純損益	-	-	-	-	-	-	8,388,772	8,388,772
当期総損益	-	-	-	-	-	-	8,388,772	8,388,772

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
V 総資産								
現金及び預金	-	-	810,013,996	-	-	810,013,996	-	810,013,996
たな卸資産	-	-	19,000,297	-	-	19,000,297	-	19,000,297
前払費用	-	-	58,093,750	-	-	58,093,750	-	58,093,750
未収収益	-	-	756,557	-	-	756,557	-	756,557
未収金	-	-	147,794,477	-	-	147,794,477	-	147,794,477
賞与引当金見返	-	-	17,203,491	-	-	17,203,491	6,968,900	24,172,391
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	18,437,363	18,437,363
工具器具備品	-	-	110,777,503	-	-	110,777,503	2,762,280	113,539,783
特許権	-	-	427,026	-	-	427,026	-	427,026
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	838,968	838,968
電話加入権	-	-	-	-	-	-	596,988	596,988
その他無形固定資産	-	-	452,631	-	-	452,631	-	452,631
投資有価証券	-	-	826,725,774	-	-	826,725,774	-	826,725,774
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	16,526,184	16,526,184
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	27,102	27,102
退職給付引当金見返	-	-	112,359,700	-	-	112,359,700	68,167,006	180,526,706
計	-	-	2,103,605,202	-	-	2,103,605,202	114,324,791	2,217,929,993

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけす資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

(3) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。